

ろうきん地域貢献ファンド 組織開発助成コース 申請の手引き

3つのステップで確かな申請を！

「ろうきん地域貢献ファンド」組織開発助成コースは、現在団体が抱えている組織の運営課題を解決することで、より力強い事業を運営できるようにNPOの組織力向上を目的とした事業に助成を行っています。組織開発助成コースへの申請をご希望される場合、この手引きをご参考にいただき、3つのステップに沿って内容をまとめ、申請書を作成して下さい。

◆**組織開発とは…？** まず、「組織開発」の定義を押さえておきましょう。

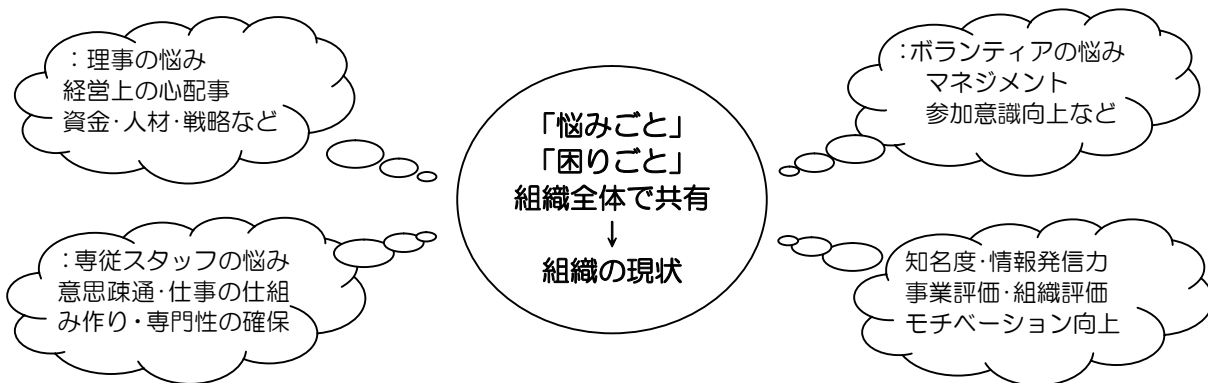
そもそも組織開発とは？ ⇒ **団体が抱える組織内部の課題を把握し、その解決を図ること**
で、より元気でパワフルな団体へと成長し続けること。

「組織開発」とは、単にスタッフや事業を増やして組織を大きくすることではありません。本当の組織開発とは、組織にひそむ「組織課題」の解決をはかり、自らを活性化していくために必要とされる事業なのです。「組織課題を解決してやるぞ！」という高い目的意識と気概がなくては、その達成はかないません。

では、その「組織課題」とは、どのようにすればきちんと把握できるのでしょうか？それには、まず、組織内にある“いつもの悩みごと・困りごと”を整理してみる必要があります。

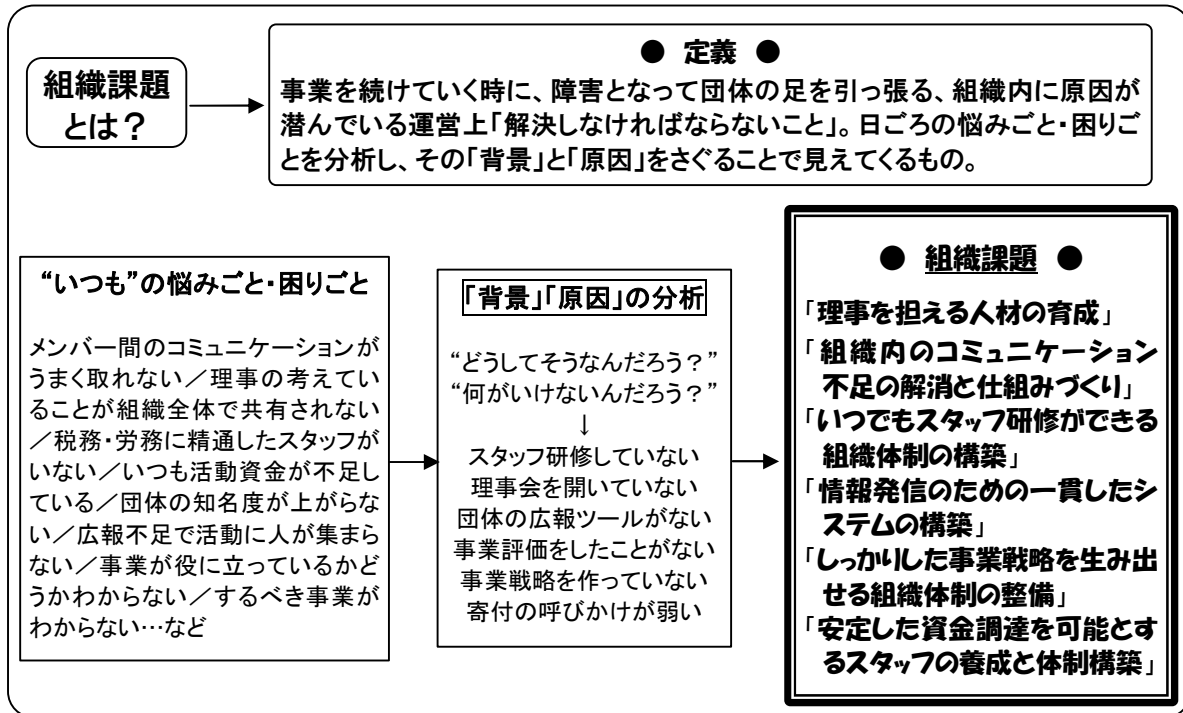
◆**STEP1:組織の「悩みごと」「困りごと」を共有する⇒組織の現状把握**

活動を続けていく中で、NPOはいつも「悩みごと」や「困りごと」を抱えています。それらは忙しさの中で見過ごされることが多く、気づけば団体内が「悩みごと」だらけになってしまっていた、ということもよく聞かれます。しかし、そうした困りごと・悩みごとは、放っておいて自然に解消されるものではありません。まずは一度、それぞれの立場を超えて、組織のメンバー全員が感じている「悩みごと」「困りごと」を抽出して共有してみましょう。そこに、現在の組織の現状が見えてくるはずです。



◆STEP2:解決すべき「組織課題」を明らかにしましょう

「困りごと」「悩みごと」をまとめ、組織の現状が把握できただけでは解決すべき「組織課題」を見出すことはできません。なぜなら「組織課題」とは、それら日常の「悩みごと」「困りごと」の“背景”と“原因”を分析することで初めて見えてくるものだからです。それぞれの「悩みごと」「困りごと」はいったいどのような理由で生まれてくるのでしょうか？そこを掘り下げて考えると、取り組むべきテーマが見えてきます。一見、まったくつながりのない「悩みごと」や「困りごと」でも、分析してみると背景や原因が共通していたということもあります。



◆ STEP3:組織課題解決のためのプログラムを作りましょう

⇒組織開発助成プログラム助成対象事業の企画案づくり

さあ、「組織課題」が明らかになったら、いよいよそれを解決するための取り組みを考え、実際に実施することをプログラムとしてまとめてみましょう。このプログラムこそ「組織開発助成プログラム」の助成対象であり、応募用紙に記入すべき内容なのです。例えば、以下のようなケースが助成対象となります。

■ 助成対象になるケース(例) ■

この数年で団体が大きく成長し、運営に関わるメンバー間の意思疎通が難しくなった。その背景と原因を考えてみたところ、団体の成長に対し、組織内の連絡体制構築や意思決定のプロセスづくりが追いついていないことに気がついた。これを解決するため、コミュニケーションに関する専門家を招いた研修を5回実施し、内部の情報処理システムの構築を行って、スムーズな組織運営を実現したい。

⇒『団体の成長に追いつかなくなった組織内の連絡体制・意思決定のプロセス改善』が組織課題のテーマとして明らかになっています。この場合、専門家の招聘に必要な経費や、情報処理システムの構築に必要な経費などを助成対象とすることで、団体の成長を支え、より充実した事業展開ができるように応援します！

慢性的な活動資金の不足に悩んでおり、今後の事業展開に大きな不安がある。その大きな原因として、寄付金集めや助成金申請をこなせるスタッフがいないことと、資金集めのビジョンがないこと、さらに、資金管理の仕組みがないことがあげられる。これを解決するために、資金調達の専門家を招いてコンサルティングを受け、その上で中期戦略を立案し、多様な財源確保に対応できる事務局職員を養成したい。

⇒『資金不足の解消ならびに安定的な資金調達体制の構築』が組織課題として明確になっています。この場合、外部コンサルタントの導入費用や、事務局員の養成にかかる費用などを助成し、資金調達力の強化を応援します！

公共施設の指定管理者として事業展開することを予定している。しかし、そのためには、今のスタッフに加え数名の新規採用を実施し、行政の基準を満たした情報管理体制も整備しなくてはならない。そうすると、新たに就業規則などを作り、個人情報保護法にもとづいたルールを策定する必要がある。これらの課題をクリアするために、税務・労務の専門家による勉強会や、理事を対象とした外部研修などを実施し、より大きな社会的責任を果たせるよう、強い組織をつくって事務局を強化したい。

⇒『指定管理者として事業展開ができるように、活動基盤を整備する』という組織課題上テーマが明確になっています。この場合、専門家による勉強会の開催費用や、理事の外部研修費、事務局強化のために必要とされる諸経費などが助成の対象となり、指定管理者としての責務を果たせるよう、組織が成長することを応援します！

活動を始めてから 5 年が経過した。さまざまな事業を通じて、地域から信頼されるようになったが、相変わらず資金不足に悩み、助成金・補助金頼みの短期的な事業の連続で組織内も落ち着かない。そこで、理事・会員を交えたワークショップで長期的に実施できる新事業の展開戦略を策定し、その上で会員拡大・寄付金収入をつのるキャンペーンを実施したい。また、そのスタートとなるようなイベントを企画・実施し、新たな支援者の確保や資金調達先の開拓、新会員の確保につなげる機会としたい。

⇒『運営戦略の構築と、会員拡大・寄付金募集の促進による団体の活動基盤の強化』が解決すべき組織課題として明確になっています。この場合、イベントの開催費用やその広報費用、ワークショップの開催費用などが助成対象となり、長期にわたって安定した事業展開が可能となるように、活動基盤の強化を応援します！

このように、あくまで組織課題を解決することを主目的としたプログラムのみが、この「組織開発支援プログラム」の助成対象となります。したがって、**組織課題に対する視点やビジョン、目的意識のない次のような事例は、このプログラムにおいて助成対象にはなりません。**

■ 助成対象にならないこと(例) ■

- ▼事務所に新しいパソコンがほしい
- ▼印刷機とコピー機を事務所に置きたい
- ▼什器類をもっと充実させたい
- ▼活動記録用のビデオカメラやデジカメがほしい

たとえ事務局に「便利な備品」が増えても、組織課題は解決しません。機械や道具を使いこなすことより、それらを扱う組織体制をどうするのか、ということが問題なのです。

- ▼忙しいのでボランティアを増やしたい。そのための経費を助成してほしい

「忙しい」だけでは助成の根拠になりません。将来のビジョンや戦略を持たない、安易で場当たりのスタッフ確保は助成の対象とはなりえません。

- ▼きれいなパンフレットやホームページをつくりたい

いくら立派なパンフレットやホームページを作っても、それだけでは組織開発をしたことにはなりません。何を目的にそれらを制作するのか、また、作成物をどのように活かし、組織の力に変えていくのかという視点が大切です。

『組織開発支援プログラム』は、NPOが抱える組織課題を解決し、元気でパワフルな活動が展開できるように、組織の内部環境を整えていくことが目的となっています。「組織課題」はどんな団体にも必ず潜んでいるものです。それらから目を背けず、しっかり向き合って解決していくことこそが、NPOの組織を活性化させる鍵となります。ぜひ、今回の助成企画を有効に活用して、あなたの団体をより充実した組織へと進化させてください！